

(1) 赤羽交差点から新荒川大橋 交差点の渋滞解消について

【質問要旨】赤羽交差点から新荒川大橋交差点の渋滞解消について、東京都とのさらなる協議について伺う。

都からは赤羽交差点から新荒川大橋交差点の間は既に都市計画で定めた幅員で整備が完了していること、また、都が管理していることから、これまで赤羽交差点と新荒川大橋交差点について、東京都と渋滞の緩和に向けた協議を行ってまいりました。東京

(2) 本町ロータリーの 渋滞緩和策について

【質問要旨】本町ロータリーの改良工事に際し、一時的とはいえ令和9年度まで車両混雑となっており、東京都方面から川口方面へ行く左折用の車線がない状態が続くが、左折用の車線を早期復旧できないか県土整備部長に答弁を求める。

川口駅に向かう左折用の車線を規制し、直進と左折の混用車線としており、また、令和6年度から川口市が本町ロータリーに接続する都市計画道路、路本町元郷線の拡幅整備を進めており、これらの事業の進捗も踏まえつつ、左折用の車線については、関係機関と協議してまいります。引き続き、渋滞状況等を注視しながら早期完成に努めてまいります。

鳩ヶ谷変電所 右折避譲帯延長！ 渋滞緩和へ

鳩ヶ谷変電所前交差点は、交通量の多い4車線の国道122号に、県道さいたま鳩ヶ谷線などが近接して交差する複雑な交差点で、交通渋滞や事故が発生しており、中央分離帯を撤去、右折避譲帯の延長



建築士事務所の 管理研修会の 知事指定について

埼玉県建築士事務所協会から要望で、管理研修会を知事指定に格上げすること、より一層の知事の監督権限が適切な形で発揮され、建築事務所の業務の適正化が推進される

【質問要旨】埼玉県建築士事務所協会から要望で、管理研修会を知事指定に格上げすること、より一層の知事の監督権限が適切な形で発揮され、建築事務所の業務の適正化が推進される

【答弁要旨】受託促進に向けて、他自治体で行われている事例を調査研究していく。今後とも、建築士事務所の業務の適正化を促進するため、開設者等の資質向上に取り組み協会の活動を支援していく。

公契約条例制定に向け前進！

自派、大野氏、川口市長選挙に立候補。公契約条例制定に向け、公契約条例制定に向けた取り組みを進めている。

県は公契約条例の制定を。公契約条例の制定は、県民生活の向上に大きく貢献する。県は公契約条例の制定を、県民生活の向上に大きく貢献する。

TOPIC 9月定例県議会 閉会 全国特別重点調査の 結果を踏まえた対策県費で可決

9月24日に開会した埼玉県議会は、9月30日に急務案件で、八潮市県道陥没事故の補償費用など約62億8千万円を盛り込んだ流域下水道事業会計補正予算案を全会一致で可決した。補正予算案は、周辺の住民や事業者への補償分の7億8千万円と、下水道の全国特別重点調査の結果を受けた対策工事費55億円。また、10月15日、およそ88億4000万円（県管理道路の改築や河川整備に約84億4000万円を含む）余



埼玉県議会議員
しらね だいすけ
やります! できます! 届けます!

議会・活動
レポート



誰しものが認め合える社会を目指して Daisuke's News 県政報告 令和7年 9月定例会



一般会計補正予算(第3号)	
一般会計	歳入歳出予算 88,462,050千円 (補正後累計 2兆2,490億4,092万7千円)
内容	
○公共事業の追加、適正工期の確保	(補正後累計) 84億4,197万7千円 140億2,290万4千円
○病床数の適正化を進める医療機関に対する給付金の支給	3億4,063万2千円
○中央児童相談所一時保護所整備費の増額	6,359万8千円 (補正後累計) 15億8,808万9千円 → 19億4,951万5千円

ことし1月に埼玉県八潮市で起きた道路の陥没を受けて全国の自治体に要請した下水道管の特別調査の結果を17日、国土交通省が明らかにしました。重度の腐食や破損が確認されるなどして1年以内の速やかな対策が必要とされた【緊急度1】下水道管は、埼玉県内では、約4・4kmで、うち県管理の3・5km、川口市の890m、戸田市の270mと全国で5番



目には危険な下水道管が埋設されており、また、さらに、応急措置を実施した上で、5年以内に対策が必要【緊急度2】とされたのは、県の4・3km、川口市の約1・5km、行田市の6・3km、さいたま市の1・2mでありました。この調査方法は、今回の八潮市内で発生した陥没事故の調査方法に基づき、新たな技術的な知見の確立を早急に進めるよう国に対し求め

TOPIC 全国特別重点調査「緊急度1」 全国5番目の長さ約4.4km判明

該当箇所がわかりやすいように地図を掲載するよう改善を要請し実現！

しらねの質問で、大野知事の答弁では、「全国特別重点調査については、八潮市で発生を致しました道路陥没事故の原因や対策がはっきりしない中で事故を防止し、国民の安心安全を確保するため、国の要請に基づき実施されたものであります。調査のきっかけとなった事故が発生した本県としては、今回の調査が旧来の調査方法をベースとしていることが十分かどうかについては、議論が必要だと考えております。このため、国が示した調査方法について、新たな技術的な知見の確立を早急に進めるよう国に対し求め

埼玉県は10月20日から、 返礼品付きのふるさと納税開始

埼玉県は10月20日から、返礼品付きのふるさと納税を開始。複数の県内市町村の特産品を組み合わせたセットなど103種をそろえた。ふるさと納税とは、寄附者の選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について所得税と住民税から原則として全額を控除する仕組み(2008年創設)。寄附者が居住地以外の自治体に寄附した場合、寄附金の自治体は返礼品を提供する。

しらねが所属する企画財政委員会が質問として、
①ふるさと納税で返礼品をつけている都道府県はどのくらいあるのか。
②ふるさと納税で返礼品をつけている団体は寄付金額が多いのかどのよう分析しているのか。
③答 井：関東近県では、千葉、神奈川、栃木、群馬、茨城で、返礼品をつけて関東近県では4県で上昇した。

埼玉県返礼品付ふるさと納税事業について

1 制度の概要
2 本県の返礼品付ふるさと納税の状況
3 令和7年度の取組内容
4 令和7年度の取組状況

Profile

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。抱土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらば〜るプレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会に就任

埼玉県民フォーラム川口支部 〒332-0001 川口市朝日2-17-7
TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
http://www.d-shirane.jp

しらねだいすけ 一般質問 登壇

埼玉県議会 定例会



1 八潮市道路陥没事故を踏まえた
流域下水道の在り方について

(1) 事故の原因と責任の所在について

【質問要旨】

事故原因について

八潮市内で発生した陥没事故の中間報告書が9月4日に原因究明委員会より公表

ただ、日経フロステックによると、22年の点検調査は「誤診」と言わざるを得ないと指摘しているが、県としての見解を知事に伺う。

【答弁要旨】

令和3年度に実施した調査結果の画像から、調査業者及び下水道局において速やかな補修が必要な箇所ではないと判断しており、改めて画像を確認をいたしました。下水道管の上下流の状況と比べてこの場所だけ特異な状態というわけではなく認識。検査を行った日本下水道管路管理業協会会長社も同様の評価を当時、行った。このようにして事故に至ったのかについては、今後、原因究明委員会の検討状況を注視してまいりたい。第三者による原因究明委員会では、最終取りまとめに向け、引き続き残存物の回収や試験等の結果を基

にした更なる検証と点検・調査方法の留意点について検討を行う予定と聞いておりますので、このような専門家の意見についても参考とさせていただきます。

【質問要旨】

調査対象外の下水道管の点検について

今回の調査対象外の下水道管路の安全点検等を実施する考へ出てきかえはあるのか、知事に伺う。

【答弁要旨】

御質問にお答えを申し上げます。国から要請のあった全国特別重点調査については、社会的影響が大きく大規模な陥没が発生しやすいとされている箇所を中心に実施を併行して、国に対して調査対象や調査方法の見直しについて要望している。

【質問要旨】

原因究明委員会では、責任の所在は追求せず、原因究明のみとしている。しかし、今回の



補正予算にしても、国の判定基準に則り点検をし、当該下水道管はR3年に、今すぐ修復工事を必要としないと判定されていたので、そもそも県が負担すべきものなのか疑問である。そこで、責任の所在はどのように考えるのか、知事に所見を伺う。

【答弁要旨】

原因究明委員会の中間取りまとめにおいては、議員御指摘のとおり、今回の事故に係る責任の所在についての言及はない。本県としては、責任あるいは今後の維持管理の在り方について適切な意見を頂きたいと考えておりますが、第三者委員会の取りまとめとなりますので、どこまで踏み込んでいただけるかは分からないものの、事故の責任究明への県の要望について委員会事務局にお伝えをし、今後の委員会での議論を注視したい。

(3) 管路施設の点検・維持管理について

【質問要旨】

点検・維持管理におけるAI・IoT等の新技術活用の方角性

埼玉県が積極的に産学官連携で、下水道管路の点検・維持管理におけるAI・IoT等の新技術活用を取り入れるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

【答弁要旨】

県では、これまで管路施設の維持管理に関して、硫化水素の抑制対策 など、官民連携や産学官連携を通じて共同研究を行い、新技術の開発に取り組んできた。今回の陥没事故を踏まえ、県では、点検・維持管理方法の見直しや新技術の開発について国に対し要望し、現在、国の有識者委員会において県の要望も踏まえた議論が進められている。こうした国の動向も踏まえ、AI・IoT等を活用した新技術の積極的な活用検討を図っていく。また、点検調査の精度向上につながる共同研究についても検討を進める。

周辺住民へのヒアリングでは、硫化水素の影響で車のエンブレムの錆と室外機が故障と物理的な被害も。県への要望として、早期復旧と同時に硫化水素への人体への影響やメンタルケアの必要とのこと。



(4) ストックマネジメント計画の見直しについて

【質問要旨】

全国特別重点調査結果を踏まえ、優先的すべきものが明らかになり、更新を短くするのであれば計画等の見直しについて知事の所見を伺う。

【答弁要旨】

全国特別重点調査では、高解像度の画像撮影が可能な飛行型ドローンを活用したことなどにより、下水道管の状況がより明らかにになった部分もありますが、一方で、下水道管の調査方法等については課題があると認識している。このため、国が示してきた調査方法や補修方法について、新たな技術的な知見の確立を早急に進めよう国に求めるとともに、これらを踏まえたストックマネジメント計画の見直しを図っていく。

(5) 今後の埼玉県の流域下水道の全体的方向性について

【質問要旨】

維持管理・更新方法について

従来の更新だけでなく、流域縮小・合併浄化槽導入など様々な手法を組み込むことが持続可能な方策と考えるが、知事の所見を伺う。

【答弁要旨】

県では下水道の管路施設においてはGISを活用した点検調査や修繕の履歴管理による状況把握を行うとともに、下水道施設の改築・更新時における3次元モデルの活用試行など、DXなどの技術革新による維持管理に取り組んでいる。しかしながら議員御指摘のとおり、従来の維持管理・更新で十分であるかについては、国に対し知見の確立を求め、国に求められている。また、御指摘の新規技術についても、大規模流域下水道については現時点で確実に対応できない技術の確立には至っていない。このような中で、将来の人口動態を踏まえれば、県が管理している流域下水道だけではなく、生活排水処理施設整備の考え方についても見直しを行う必要があると考えており、例えば浄化槽、農業集落排水施設下水道を適切に組み合わせた施設整備について、持続的な汚水処理システム構築に向けた検討を進めていく。



【質問要旨】

維持管理計画の方角性について

予算特別委員会の答弁で、委員会の検討結果を受けて、適切な維持管理について検討することが必要と考えており、謙虚に第三者委員会の指摘を踏まえて、今後の適切な計画を構築してまいりたいと考えております。として、いるが、指摘を受けどのような適切な計画の構築をしていくのかを知事に伺う。

【答弁要旨】

今回の陥没事故を受けて、調査の頻度や方法等についても見直す必要が出てきたことから、新たな技術的な知見の確立を早急に進めるよう国に対し要望を行い、国の有識者委員会においても県の要望を踏まえた議論が進められていると聞いている。原因究明委員会において、今後再発防止の観点から点検調査に係る留意点についての検討が予定されています。また、国の有識者委員会においても、点検調査に関する基準等の見直しを予定。これらを踏まえ適切な計画を構築していく。

3 中間支援団体（コミュニティ財団）への支援について

団体設立に関する考えについて

【再質問要旨】

本県においても、地域課題の解決に取り組むNPO等を資金面から支援するコミュニティ財団のような団体が設立されることが望ましいと考えるが、知事の考えを伺う。

【答弁要旨】

人口減少、超少子高齢社会の到来という歴史的な課題に直面する中、地域の活力を維持し共に助け合い、誰一人取り残さない社会を実現するためには、行政だけではなく県民、企業、団体などあらゆる主体が協働していく必要がある。そのような中、福祉、保健、防災、環境保全など様々な分野において、地域課題の解決に取り組むNPOなどの活動は重要。内閣府の調査によると、

5 バス事業者の燃料費高騰に対する補助について

燃料費高騰に対する支援について

中小のバス事業者の経営が厳しいデータが出ている。バスは他の業態とは違い、公共交通として県として支援の



【答弁要旨】

燃料費高騰については、国においてまずは適切に運賃料金に転嫁することが基本という見解が示されており、県では運賃が国の認可制であることから、運賃改定が行われるまでの緊急措置として令和3年度の補正予算において、国の交付金を活用した財政支援を実施した。一方、バス路線が地域の足として重要な役割を担っている状況において、中小のバス事業者の中には、運賃改定ができていない事業者があるのも事実。県では県内バス事業者の経営状況を把握するとともに、運賃改定ができていないバス事業者も含めアンケート調査を行ったところ、運賃改定していない理由について運賃改定に伴う利用者減少への懸念や、必要な申請書類の作成に手間がかかるなどの声があった。そこで、県といたしましては、今後新たに県主催の交通政策研修会において、運賃改定を必要としているバス事業者を対象に、運賃改定を行った事業者の好事例を横展開するとともに、国と連携して運賃改定の申請手続きを課題に応じた個別に支援するなど、バス事業者を丁寧にサポートしていく。

7 芝川におけるボランティアについて

清掃活動が行いやすい環境づくりについて

【答弁要旨】

まずは日ごろから芝川の清掃活動に取り組んでいただいている、地域の方々、ボランティアの皆様方に心から感謝を申し上げたいと存じます。川の国応援団は、県土整備部が所管する一級河川の美化活動と、環境部が所管している県内全ての河川等における様々な活動を体化していることから、活動の内容やエリアによって所管が変わり、分かりにくいという構造になっているという

【質問要旨】

清掃活動の窓口本化及び廃棄物処理について県と市町村との連携により、活動しやすい環境づくりが必要ではないか、環境部長の所見を伺う。



6 在住外国人への日本語指導について

日本語指導担当教員一人当たりの外国人等児童生徒数の見直しの対応状況について

【質問要旨】

日本語を必要とする児童生徒数について、令和3年度から7年度、中学生では2万人以上、小学生でも1,200人以上増加。昨年の12月定例会でも、日本語を担当する教員が児童生徒18人に対して1人しか配置されていない状況では、引き続き日本語指導を担当する教員1人当たりの児童生徒数の見直しについて、あらゆる機会を捉え国に対して具体的に強く要望してまいりましていますが、これまでの県としてのアクションと国の対応はどうか、教育長にお伺う。

日本語指導を必要とする児童生徒数（各6月1日現在）
※学校教育法施行規則に規定する「特別の教育課程」による授業を受ける児童生徒数

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	児童数	2,360	2,326	2,411	2,190	2,312
中学校	生徒数	413	491	636	734	946

習慣が多様であり、日本語の習得状況の差が大きいことから、指導を担当する教員が対応に苦慮していることを実感した。また、個々に応じたきめ細かな指導のために、配置基準を見直し、担当する教員一人当たりの児童生徒数を改善することが必要であると改めて認識。県では、引き続き、日本語指導を担当する教員一人当たりの児童生徒数の見直しについてあらゆる機会を捉え、国に対し粘り強く要望していく。



やります！できます！届けます！

埼玉県議会議員

しらね だいすけ

Daisuke's News #466

誰しもが認め合える社会を目指して

2025/11/15

TOPIC

令和7年度 企画財政委員会視察 報告

11月12・13日に企画財政委員会において、群馬県の「群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター（前橋市）」と「ハッ場ダム（長野原町）」へ視察に行っていました。

まず、群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター（前橋市）に訪問。ナローモビリティと言われる人による運転はしますが、少人数の高齢者など地域の方々の足となる省エネEV自動運転バスは、旅客自動車運送でなく自家用有償旅客運送で走らせるなどの工夫で地域や自治体で運行することが可能とセンター長から話が聞けました。先日訪問した羽田のイノベーションセンターと違い、実現性のある話で自動運転の体験出来ました。

【県政の課題】

人口減少や高齢化が進む中、地域交通の維持・確保を図るために、次世代の交通手段を整備する必要がある。

【調査事項】 交通政策の推進について

群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センターは、次世代モビリティに係る多数の関連企業と共同・受託研究契約を締結しているほか、全国での自動運転実証実験の展開や、自治体や関連企業と連携して自動運転や遠隔制御運転など最先端技術の社会実装化を進めている。

1. 新しい交通手段の研究開発

- 自動運転
 - 全国70ヵ所以上で自動運転実証実験
- スローモビリティ
 - 低速電動バスを社会インフラとして運行
- ナローモビリティ
 - 小型EVで高齢者免許返納問題を解決
- ムービングチェア (amChair)
 - 自動運転椅子でラストマイル問題を解決
- リモートモビリティ
 - 遠隔運転技術・遠隔ロボット等の活用
- NeoTrain
 - 鉄道の廃線跡で自動運転車両を運行
- TeleSpace (遠隔空間)
 - 高精度なテレビ会議システムで共存圏を実現

自動運転のレベル

レベル	内容
レベル0	自動化なしで、ドライバーがすべての運転操作を行う。
レベル1	運転操作の主体がドライバーで、アクセル・ブレーキ操作またはハンドル操作のいずれかが部分的に自動化された状態である。
レベル2	運転操作の主体がドライバーで、アクセル・ブレーキ操作およびハンドル操作の両方が部分的に自動化された状態である。特定の走行環境条件を満たす限られた領域において、自動運転装置が運転操作の全部を代替する状態であるが、緊急時などはドライバーが運転操作を行わなければならない。
レベル3	運転主体が自動運転装置で、特定の走行環境条件を満たす限定された領域において、自動運転装置が運転操作の全部を代替する状態である。
レベル4	運転主体が自動運転装置で、運転操作の全部を自動運転装置が代替する完全自動運転の状態である。
レベル5	

ナローモビリティプロジェクト

- ・車幅が狭い車両の採用
狭い道でも運転が容易
- ・高度なADASの装備
自動運転のための環境認識技術を活用
高度な安全性の確保
- ・EVの特性を活用
充電効率はガソリンの数十分の一
ガソリンスタンド不要
- ・使用方法も含めた提案
玄関から農作業へ
- ・まちづくりも含めた運用
ゾーン1.9などの提案

群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター（前橋市）

- ・次世代の移動手段を研究するセンターであり、それを用いた社会実験を通して新しい交通システムの実証と社会への普及や社会課題の解決を目指している。
- ・通称は、同センターの英語名「Center for Research on Adoption of NextGen Transportation Systems」の頭文字を取り、「CRANTS（クランツ）」と呼ばれている。
- ・自動運転では、レベル4と呼ばれる完全な自動運転車両を使用した路線バスの自動化を進めており、将来的には、物流ターミナル間の運送や、地域を限定した自動運転タクシーの実現を目指している。



TOPIC

首都圏を渇水から守る

次に、民主党政権時に、一旦中止決定となったが令和2年4月から運用開始のハッ場ダムを視察してきました。

【県政の課題】

本県の水資源は、利根川・荒川の二大河川を主としているが、気候変動による少雨や降雪量の減少のため、水不足が懸念されており、渇水への対策は急務である。

【調査事項】 渇水対策の取組について

ハッ場ダムは、利根川流域の中で最大の洪水調節容量を誇る洪水調整等を目的とした多目的ダムである。同ダムの整備により利根川上流ダム群の非洪水期利水容量が約2割増加するなど、渇水対策としての効果も大きい。

利根川（栗橋地点）上流域の平均降雨量は、令和7年6月以降平年値を下回り、**8月には平年の47%となりました。**このため、利根川上流ダム群により必要な水量を補給した結果、**9月5日時点で貯水率が40%まで低下し、取水制限の実施が懸念された**ところです。



ハッ場ダムの効果

仮にハッ場ダムがなかった場合の想定貯水量は、平成24年9月相当となり、取水制限を実施していた可能性があります。

ハッ場ダム（長野原町）

- ・令和2年に完成した多目的ダムで、防災操作、新規都市用水の供給、流水の正常な機能の維持、発電の4つの役割を担っている。
- ・利根川水系の主要支流である吾妻川には、これまで洪水調節施設がなかったが、同ダムが整備されたことで、多様な洪水に対して、首都圏の治水安全度を確保できるようになった。
- ・同ダムの整備により、利根川上流9ダムの利水容量は約20%、集水面積は約36%増加しており、洪水調整と利水の両面で、非常に高い効果が得られている。



TOPIC

流域下水道管路 全国特別重点調査結果及び緊急度 | 対策状況マップ GISに

9月定例会質問とヒアリングの際、「管渠の全国特別重点調査の結果をGISで表示できるようにするとよい」と知事に質問し、昨日から下記サイト（埼玉県GIS）にて公開しました。直ぐに、執行部は実施して頂きました。

PDF化では、地図そのもので様々な組み合わせでの地図の活用が出来ないため、統合型GISへの活用を強く求めて参り、このたび実現させていただきました。様々なシーンで活用ください。

令和7年9月定例会 一般質問 質疑質問・答弁全文（白根大輔議員）

八潮市道路陥没事故を踏まえた流域下水道の在り方と今後の方向性について、流域下水道に対する県民の認知、理解促進について。

Q 白根大輔 議員（民主フォーラム）

事故後、下水道自由事業で自分の下水道流域を把握していない人が意外に少なかったと感じております。我が会派でも、下水道利用の制限について県民にプッシュ型で通知するとか、また、陥没場所の可視化を求めました。今回の重点調査の結果についても、修繕箇所等をマッピング化していただくことが知事の変更する社会全体のDX化の一例と考えますが、今回の点検結果を踏まえ、GISを活用するなど可視化し、住民に理解してもらう必要があると考えますが、マッピング化等の可視化について知事にお伺いいたします。

A 大野元裕 知事

流域下水道に関する情報を県民に対して分かりやすく発信し、御理解いただくことは大変重要なことと考えます。全国特別重点調査の結果については、正確性及び迅速性を最優先に考え、GISから出力した緊急度別に色分けした地図をPDF化し、公開いたしました。県が管理する流域下水道の位置などの情報は既にGISで公開しておりますが、修繕箇所等についても情報発信するなど、引き続き迅速かつ効果的な方法につき、検討を進めてまいります。



Profile ~しらねだすけの足跡~

主な県政の実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進
洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田（しむすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学学部）卒業＜留学中マンチェスター市市長室でインターン経験＞、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらば～るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会長に就任

埼玉民主フォーラム川口支部 TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
〒332-0001 川口市朝日2-17-7 <http://www.d-shirane.jp>





埼玉県議会議員

しらね だいすけ

やります! できます! 届けます!

議会・活動
レポート



誰しもが認め合える社会を目指して

Daisuke's News 県政報告

#467.2 2025/12/4

TOPIC

12月定例会 12月1日開会 約84億円補正予算

12月1日に開会した12月定例会県議会では知事から49議案が提出されました。八潮市の道路陥没事故に伴う県道の復旧工事など、約84億円の補正予算案が含まれており、県は83億9100万円を計上しています。具体的には、仮排水管の撤去や来年4月の供用開始に向けた県道2車線の復旧費用などが含まれます。これまでににかかった関連予算は278億7100万円です。

また、カスタマーハラスメント防止のため、県や顧客、事業者などの責務を定めた条例案も提出され、**罰則規定はなく、また責務者にはボランティアや町会なども想定**されるなど少し議論が必要です。可決されれば周知期間を経て来年7月1日に施行されます。

12月定例会県議会は、19日に閉会予定ですが、国からの物価高対策等の予算が審議未議決のため、県では補正予算が組めていない状況で、会期延長も検討されています。

令和7年12月定例会付議予定議案

招集日

令和7年12月1日(月)

議案

49件

〔予算(5)、条例(7)、工事請負契約の締結(2)、訴えの提起(2)、事件議決(33)〕

〔主な内容〕

- ・令和7年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和7年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算(第3号)
- ・埼玉県カスタマーハラスメント防止条例

報告

3件

〔専決処分報告(2)、環境の状況に関する年次報告(1)〕

一般会計補正予算(第4号)

一般会計 歳入歳出予算 **△24億 764万1千円**
(補正後累計 2兆2,466億3,328万6千円)
債務負担行為 限度額 355億 788万円
繰越明許費 170億1,284万1千円

主な内容

- 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保
〔債務負担行為の設定 限度額 323億 874万4千円〕
〔繰越明許費の設定 限度額 170億1,284万1千円〕
- 屋内50m水泳場の整備
〔債務負担行為の設定 限度額 32億 700万6千円〕
- 家畜保健衛生所再編整備に係る継続費の延長
△12億2,254万1千円
〔繰越明許費の繰上 令和6年度から令和7年度、令和6年度から令和8年度〕

下水道管の破損及び道路陥没への対応

合計 83億9,100万円

復旧に向けた工事の実施等

令和8年4月の暫定2車線での県道供用開始に向け、県道復旧、仮設撤去、チューブマンホール復旧工事を実施する

〔補正予算の内容〕

(1) 復旧に向けた工事等 81億8,000万円

- 県道復旧(右図①)
- 仮設撤去(右図②)
- チューブマンホール復旧(右図③)等

(2) インフラ施設に係る備償等 2億1,100万円

- 土木的措置等に際して支障となるインフラ施設の撤去、サービス継続に要した仮設等の費用



埼玉県カスタマーハラスメント防止条例

条例制定の目的

改正労働施策総合推進法等ではカバーしていない個人事業主やボランティアなどを含めて幅広く働く人をカスタマーハラスメントから守ることにより、誰もが安心して働くことができる就業環境を整備し、事業者が安定した事業活動を継続できる環境を構築するとともに、顧客等の豊かな消費生活・公正な取引を促進する。

基本理念

- ・社会全体でカスタマーハラスメントの防止を図ること
- ・何人もカスタマーハラスメントを行ってはならないこと

定義

- 用語 定義 主たる対象
- カスタマーハラスメント 以下の3つの要件がそろったもの
①顧客等の言動、社会通念上許容される範囲を超えたもの
②被害者の就業環境が害されること
③被害者の就業環境を害する者
- 事業者 事業主、ボランティア(個人・団体)、町内会など営利を目的としない活動を行う団体、国・地方公共団体、個人事業主
- 顧客等 商品・サービスの提供を受ける者やその可能性のある者、事業者の行う事業に関係する者
- 事業者団体 特定の事業分野の共通の利益を目指す団体(いわゆる業界団体)
- 就業者 労働者、ボランティア、町内会役員等、公務員、個人事業主

各主体の責務

- 主体 責務
- 県 カスタマーハラスメント防止施策を総合的に実施
- 顧客等 就業に対する言動に必要な注意を払うよう努める
- 事業者 相談体制の整備など就業者の就業環境の向上に必要な措置、基本方針の作成・公表に努める
- 事業者団体 事業者の取組への必要な助言・協力その他の支援、基本方針の作成・公表に努める
- 就業者 基本方針を遵守するよう努める

県の主な施策

- ①指針の作成・公表、②情報の収集・提供、③相談・助言、④啓発活動、⑤表彰

施行日 令和8年7月1日

TOPIC

流域下水道管路 全国特別重点調査結果及び緊急度 | 対策状況マップ GISに

9月定例会質問とヒアリングの際、「管渠の全国特別重点調査の結果をGISで表示できるようにするとよい」と知事に質問し、昨日から下記サイト(埼玉県GIS)にて公開しました。直ぐに執行部は実施していました。

PDF化では、地図そのもので様々な組み合わせでの地図の活用が出来ないため、統合型GISへの活用を強く求めて参り、このたび実現させていただきました。様々なシーンで活用ください。

令和7年9月定例会 一般質問 質疑質問・答弁全文(白根大輔議員)

八潮市道路陥没事故を踏まえた流域下水道の在り方と今後の方向性について-流域下水道に対する市民の認知、理解促進について-

Q 白根大輔 議員(民主・フォーラム)

事後、下水道自費負担で自分の下水道流域を把握していない人が意外に多かったと感じております。我が会派でも、下水道利用の制限について市民にプッシュ型で通知するとか、また、制限事項の可視化を求めてきました。今回の重点調査の結果についても、修繕箇所等をマッピング化していただくことが知事の考える社会全体のDX化の一環と考えますが、今回の重点調査結果を踏まえ、GISを活用するなど可視化し、住民に理解してもらう必要があると考えますが、マッピング化等の可視化について知事にお伺いいたします。

A 大野元昭 知事

流域下水道に関する情報を市民に対して分かりやすく発信し、理解いただくことは大変重要なことと考えます。全国特別重点調査の結果については、正確性及び迅速性を最優先に考え、GISから出力した型製図に色分けした地図をPDF化し、公開いたしました。県が管理する流域下水道の位置などの情報は既にGISで公開しておりますが、修繕箇所等についても情報提供するなど、引き続き迅速かつ効果的な方法につき、検討を進めてまいります。



Profile ~しらねだいすけの足跡~

主な県政の実績: SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、

屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進、洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在: 学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンバウンドふらば〜るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度: 企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派: 政調会長に就任

埼玉民主フォーラム川口支部

TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462

〒332-0001 川口市朝日2-17-7 <http://www.d-shirane.jp>



埼玉県では、川口市や企業と連携して、近年ごみ処理施設での火災事故の原因となっているリチウムイオン電池等の適正な分別回収に向けた実証試験を実施します。

川口市の公共施設に設置する専用回収ボックスでの拠点回収と、従来から行っている市町村があらかじめ決めた日にごみ集積所に排出するステーション回収との比較を行います。

実証の成果については、今年度末までに作成する市町村向けの分別回収マニュアルに反映します。

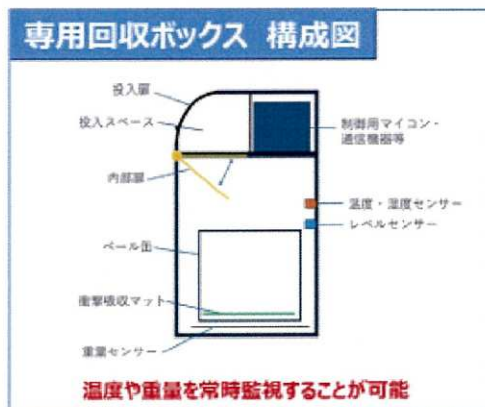
1. 内容

(1) 温度・重量のセンサー付き専用回収ボックスを設置し、以下の実証実験を実施。

- ・公共施設における拠点回収とステーション回収の比較
- ・住民への効果的な広報方法の検討

(2) 消化機能付き専用ボックスを活用し、以下の実証実験を実施。

- ・膨張・劣化したリチウムイオン電池等の安全な保管方法



(2) 消化機能付き専用ボックス

(1) 温度・重量のセンサー付き専用回収ボックス

2. 実証期間

令和7年11月6日(木)

～令和8年3月31日(火)

3. 回収場所

温度・重量センサー付き回収ボックス

①川口駅前行政センター、②川口市役所鳩ヶ谷庁舎

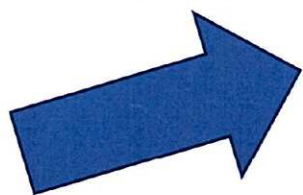
上記①②以外の場所で、以下の場所で川口市が既に回収ボックスを設置しています。

③川口市役所第一本庁舎、④川口市朝日環境センター内リサイクルプラザ棟

⑤川口市戸塚環境センター

4. 回収するもの

- ・リチウムイオン電池
- ・ニッケル水素電池
- ・モバイルバッテリー
- ・加熱式・電子タバコ
- ・ワイヤレスイヤホン
- ・ハンディファン
- ・充電式シェーバー など



⚠ リチウムイオン電池の混入が原因と考えられる火災が頻発しています

リチウムイオン電池
を使った製品をごみに混ぜないで!



捨てるときの注意点 お住いの市町村のルールに従って正しい分別排出を!

- ① 電池をめらさない
外さない
- ② 他の廃棄物と
混ぜない
- ③ 電池の端子を
露出させない

このようなリサイクルマークのついている製品や、充電できる製品・電源につながなくても動く製品は、リチウムイオン電池が使用されている可能性がありますので注意しましょう

お問い合わせ
埼玉県環境部資源循環推進課 企画調整・一般廃棄物担当
TEL: 048-830-3106
Email: a3100-03@pref.saitama.lg.jp



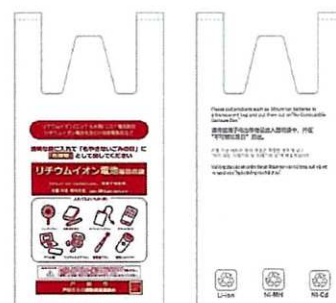
TIP

回収ボックスより、ごみ収集の方が効果的?

埼玉県戸田市では、近年増加しているリチウムイオン電池などが原因と見込まれるごみ処理過程での発火事故を防止するため、リチウムイオンバッテリーや二次電池が含まれる小型家電製品の分別を明記した回収袋を作成し、「燃やさないゴミ」の日に「危険物」と明記することでゴミとして出せる形にしました。膨張したものなど発火の危険があるものを除き、地区の収集日に回収します。

また、日本語に加え、英語・中国語・韓国語・ベトナム語の5カ国語で表記。今回作成する回収袋により、外国人住民を含む幅広い市民が、正しい方法でリチウムイオン電池等のごみ出しができるようになり、ごみ処理段階での火災リスクを大幅に減らすことが期待されます。

市内の家電量販店にも協力を求めるべきではないかと思う。





埼玉県議会議員

しらね だいすけ

やります! できます! 届けます!

議会・活動
レポート



誰しものが認め合える社会を目指して

Daisuke's News 県政報告

#467.3

2025/12/18

TOPIC

12月定例会 19日閉会 84億円補正予算と国の物価対策追加予算750億円

12月定例会県議会は、八潮市の道路陥没事故に伴う県道の復旧工事など、約84億円の当初補正予算案を含め、71議案を議決し、閉会しました。具体的には、仮排水管の撤去や来年4月の供用開始に向けた県道2車線の復旧費用などが含まれます。**これまでにかった関連予算は278億7100万円**です。

また、カスタマーハラスメント防止のため、県や顧客、事業者などの責務を定めた条例も可決されました。罰則規定はなく、指針策定及び見直しには関係者や専門家らの意見聴取をし十分に反映することなどを求める付帯決議も提出され、賛成多数で可決。周知期間を経て来年7月1日に施行されます。

さらに、「国の総合経済対策等に対応した補正予算：750億9,062万1千円」を県議会に18日に追加提案され、こちらも各常任委員会で審議され、19日の本会議採決で可決されました。

物価高は喫緊かつ全国的な課題で、国政で長く続いた政治空白の影響を懸念される中、17日によろしく国の補正予算が成立。そこで、これに速やかに呼応し県では補正予算を審議し可決しました。

ちなみに、**埼玉県分の重点交付金では、約344億円が上限額とされ、約162億円を12月補正予算、残りの約182億円は2月補正予算に充てる予定**と企画財政委員会で執行部から答弁がありました。

ただ、推奨事業メニューを参考にしながら、国からの支援が受けられない場合、処遇改善加算など県として算定した単価が国費で算定したよりも不足した場合は県で負担します。

国の補正予算等を活用し、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援を実施するほか、防災・減災・国土強靱化の推進及びクマ対策により県民の皆様の安心・安全を確保するものとなります。

また、県内市町村の重点支援地方交付金を活用した物価高対策についても予算化される事になります。加えて、**教室教員不足である県内特別支援学校への支援について、国への意見書・並びに県への請願については、当会派である民主フォーラムや県民会議等の採択が自民・公明等の多数で否決**されました。

県の今回の補正予算の主な内容は、以下のとおりです。

令和7年12月定例会付議予定議案

招集日
議案

令和7年12月1日(月)

49件

〔予算(5)、条例(7)、工事請負契約の締結(2)、訴えの提起(2)、事件議決(33)〕

〔主な内容〕

- ・令和7年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和7年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算(第3号)
- ・埼玉県カスタマーハラスメント防止条例

報告

3件

〔専決処分報告(2)、環境の状況に関する年次報告(1)〕

令和7年度流域下水道事業会計補正予算(第3号)

下水道管の破損及び道路陥没への対応

合計 83億9,100万円

復旧に向けた工事の実施等

令和8年4月の予定2車線での県道供用開始に向け、県道復旧、仮設物撤去、チョウ4マンホール復旧工事を実施する

〔補正予算の内容〕

(1) 復旧に向けた工事等 81億8,000万円

○県道復旧(右図①)

○仮設物撤去(右図②)

○チョウ4マンホール復旧(右図③)等

(2) インフラ施設に係る補償等 2億1,100万円

○土木的措置等に際しての支援となるインフラ施設の撤去、サービス継続に要した仮設物等の費用



国の総合経済対策等に対応した補正予算(一般会計補正予算第6号)

一般会計 歳入歳出予算 **750億9,602万1千円**

(補正後累計 2兆3,325億3,781万6千円)

繰越明許費 723億7,290万5千円

内容

- 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援 352億4,008万3千円
- 防災・減災・国土強靱化の推進 396億9,809万4千円
- クマ対策による県民の安心・安全の確保 1億5,784万4千円

一般会計補正予算(第4号)

一般会計 歳入歳出予算 **△24億 764万1千円**

(補正後累計 2兆2,466億3,328万6千円)

債務負担行為 限度額 355億 788万円

繰越明許費 170億1,284万1千円

主な内容

○公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

〔債務負担行為の設定 限度額 323億 87万4千円〕
〔繰越明許費の設定 170億1,284万1千円〕

○屋内50m水泳場の整備

〔債務負担行為の設定 限度額 32億 700万6千円〕

○家畜保健衛生所再編整備に係る継続費の延長

△12億2,254万1千円
〔継続費期間の延長 令和6年度から令和7年度・令和8年度から令和9年度〕

埼玉県カスタマーハラスメント防止条例

条例制定の目的

改正労働施策総合推進法等ではカバーしていない個人事業主やボランティアなどを含めて幅広く働く人をカスタマーハラスメントから守ることにより、誰もが安心して働くことができる就業環境を整備し、事業者が安定した事業活動を継続できる環境を構築するとともに、顧客等の豊かな消費生活・公正な取引を促進する。

基本理念

・社会全体でカスタマーハラスメントの防止を図ること
・何人もカスタマーハラスメントを行ってはならないこと 等

定義

用語 定義・主な対象
カスタマーハラスメント 以下の3つの要件がそろったもの
①顧客等の当該事業者との関係が継続する期間を超えたもの、②事業者の就業環境が害されること
事業者 個人・法人のいずれも、当該事業者の就業環境を害する者
顧客等 商品・サービスの提供を受ける者やその可能性のある者
事業者団体 特定の事業分野の共通の利益を目指す団体(いわゆる業界団体)
従業員 ボランティア・町内会役員等、公務員、個人事業主

各主体の責務

主体 責務
県 顧客等に対する苦情の受付と対応を促すよう努める
事業者 相談体制の整備など就業環境の確保に必要となる措置、基本方針の作成・公表に努める
事業者団体 事業者の取組への必要な助言・協力その他の支援、基本方針の作成・公表に努める
従業員 基本方針を遵守するよう努める

県の主な施策

①指針の作成・公表、②情報の収集・提供、③相談・助言、④啓発活動、⑤表彰

施行日 令和8年7月1日

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援①

重点支援地方交付金等を活用し、

エネルギー価格等の高騰により厳しい状況に置かれている県民および事業者への緊急支援を行う

生活者に対する緊急支援

47億805万1千円

◆LPGガスを使用する一般消費者等に対する支援

➢一般消費者等約142万世帯対象

➢1世帯当たり上限 3,200円値引き

◆県立学校における給食等の保護者等負担軽減支援

➢中学校、定時制高等学校：360円～3,080円/生徒

➢特別支援学校：420円～3,680円/生徒 等

事業者に対する光熱費等の緊急支援

122億5,872万8千円

◆特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援

➢工場・工業団地：1～2月分⇒2.3円/kWh、3月分⇒0.8円/kWh

➢大型商業施設・テナント：1～2月分⇒62円/m²、3月分⇒21円/m² 等

◆医療施設、福祉施設、私立学校等に対する支援

➢病院：43,000円～124,000円/床

➢高齢者施設(入所)：46,700円～48,700円/定員1人

➢私立高校：29,000円/校(平均)

➢畜産農家：12,600円以内/配合飼料1トン 等

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援②

国の医療・介護支援パッケージ等を踏まえ、公的価格により価格転嫁が難しい医療・福祉分野における経営の改善及び従事者の処遇改善につなげるため、報酬改定の効果を前倒しするための支援等を迅速に実施

医療・福祉分野における処遇改善・物価上昇等に係る緊急支援 182億7,330万4千円

◆医療施設、福祉施設等職員の処遇改善等

- 有床診療所：13,000円～85,000円/床
- 無床・歯科診療所：170,000円～320,000円/施設
- 高齢者施設：60,000円～114,000円/職員1人
- 障害者施設：60,000円/職員1人等

◆保育士等、児童福祉施設等職員の処遇改善等

- 保育士等：公定価格上の人件費を5.3%改善
- 児童福祉施設等職員：公定価格上の人件費を4.9%改善等

◆看護師等養成所及び病院内保育所の運営費支援

- 看護師等養成所：2,201,000円/施設(平均)
- 病院内保育所：619,000円/施設(平均)

◆地域子ども・子育て支援事業の継続支援

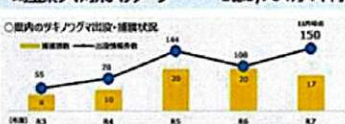
- 放課後児童クラブ：総額50,000円/か所
- 産後ケア実施施設：総額25,000円/か所等

防災・減災・国土強靱化の推進 クマ対策による県民の安心・安全の確保

公共事業の追加 396億9,809万4千円

- 国の総合経済対策(防災・減災・国土強靱化の推進)に迅速に対応
- 前回(令和6年度2月補正予算)の国の総合経済対策に伴う補正と比較し、+87億円28%増となる事業費を確保

埼玉県クマ対策パッケージ 1億5,784万4千円



事業の早期着手により、県民の安心・安全を実現

早期着手の取組例



1. 人的被害等の防止に向けた緊急対応
 - 緊急状況想定訓練の実施、わな等買収機材の購入
 - 捕獲従事者向け講習会の開催
 - 緊急状況等を行う市町村への補助等
2. 人の生活圏への出没防止対策
 - 河川や県営林の樹木伐採等の実施
3. 生息状況の把握と適正な個体数の管理
 - 生息状況調査の実施
 - 第二種特定鳥獣管理計画の策定

TOPIC

流域下水道管路 全国特別重点調査結果及び緊急度！対策状況マップ GISに

9月定例会質問とヒアリングの際、「管渠の全国特別重点調査の結果をGISで表示できるようにするとよい」と知事に質問し、下記サイト(埼玉県GIS)にて公開しました。

PDF化では、地図そのもので様々な組み合わせでの地図の活用が出来ないため、このたび実現させていただきました。

また、八潮市内県道陥没事故で、周辺住民らに対する県の補償への申し込みが、対象者の約6割に留まっており、26日の締め切りを延長するとのことです。さらに、メンタルケアなども必要です。



TOPIC

リチウム電池回収 埼玉県、川口市で実証実験

埼玉県では、川口市や企業と連携して、近年ごみ処理施設での火災事故の原因となっているリチウムイオン電池等の適正な分別回収に向けた実証試験を実施します。

川口市の公共施設に設置する専用回収ボックスでの拠点回収と、従来から行っている市町村があらかじめ決めた日にごみ集積所に排出するステーション回収との比較を行います。

実証の成果については、今年度末までに作成する市町村向けの分別回収マニュアルに反映します。

1.内容

- (1) 温度・重量のセンサー付き専用回収ボックスを設置し、以下の実証実験を実施。
 - 公共施設における拠点回収とステーション回収の比較
 - 住民への効果的な広報方法の検討
- (2) 消化機能付き専用ボックスを活用し、以下の実証実験を実施。
 - 膨張・劣化したリチウムイオン電池等の安全な保管方法

2.実証期間

令和7年11月6日(木)～令和8年3月31日(火)

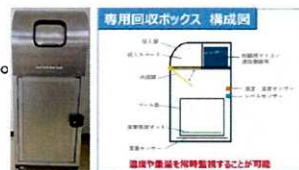
3.回収場所

温度・重量センサー付き回収ボックス

- ①川口駅前行政センター
- ②川口市役所鳩ヶ谷庁舎
- 上記①②以外の場所で、以下の場所で川口市が既に回収ボックスを設置しています。
- ③川口市役所第一本庁舎
- ④川口市朝日環境センター内
リサイクルプラザ棟
- ⑤川口市戸塚環境センター

4.回収するもの

- ・リチウムイオン電池
- ・ニッケル水素電池
- ・モバイルバッテリー
- ・加熱式・電子タバコ
- ・ワイヤレスイヤホン
- ・ハンディファン
- ・充電式シェーバー など



(1) 温度・重量のセンサー付き専用回収ボックス



(2) 消化機能付き専用ボックス



Profile ～しらねだすけの足跡～

主な県政の実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進

洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンバウンドふらば～るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会長に就任

埼玉民主フォーラム川口支部 TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
〒332-0001 川口市朝日2-17-7 <http://www.d-shirane.jp>





埼玉県議会議員

しらね だいすけ

やります! できます! 届けます!

議会・活動
レポート

誰しもが認め合える社会を目指して

Daisuke's News 県政報告 2026 新年号



12月定例会19日開会

84億円補正予算と
国の物価対策追加予算
750億円

新年明けましておめでとうございます。
本年も埼玉・川口のさらなる発展のため、鋭意努力していく所存であります。

12月定例会開会。八潮市の道路陥没事故に伴う県道の復旧工事など、約84億円の当初補正予算案を含め、49議案を審議し議決しました。具体的には、仮排水管の撤去や来月4月の供用開始に向けた県道車線の復旧費用などが含まれます。これまでになかった関連予算は278億7100万円です。また、カスターハラスメント防止のため、県や顧客、事業者などの責務を定めた条例を審議しました。罰則規定はなく、指針策定及び見直しには関係者や専門家の意見聴取を十分求める付帯決議も提出され、全会一致で可決。周知期間を経て来年7月1日に施行されます。さらに、国の総合経済対策等に対応した補正予算750億9,602万1千円を、県議会に18日に追加提案され、各自委員会で審議いたしました。物価高は喫緊かつ全国的な課題で、国政で長く続いた政治空白の影響を懸念される中、17日によりやく国の補正予算が成立。そこで、これに速やかに呼応し県では補正予算を審議し可決しました。埼玉県分の重点交付金では、約344億円が上限額とされ、約162億円を12月補正予算、残りの約182億円は2月補正予算に充てる予定と企画財政委員会が執行部から答弁がありました。ただ、推奨事業メニューを参考にしながら、国からの支援が受けられない場合、処遇改善加算など県として算定した単価が国費で算定したよりも不足した場合は県で負担します。国の補正予算等を活用し、物価高騰の影響を受ける生活者、事業者等に対する緊急支援を実施するほか、防災・減災、国土強靱化の推進及びクマ対策により県民の皆様の安心・安全を確保するものとなります。また、県内市町村の重点支援地方交付金を活用した物価高対策についても予算化される事になります。県の今回の補正予算の主な内容は、以下のとおりです。

令和7年度地下下水道事業会計補正予算(第3号) 下水道管の破損及び道路陥没への対応

復旧に向けた工事の実施等
令和8年4月の予定2車線での限定的供用開始に向け、県道飯塚田、飯塚物産、チュウ4マンホール復旧工事を実施する

【補正予算の内容】

- (1) 復旧に向けた工事等 81億8,000万円
 - 県道飯塚田(右側①)
 - 飯塚物産(右側②)
 - チュウ4マンホール(右側③)等
- (2) インフラ施設に係る補償等 2億1,100万円
 - 土木的措置等に際し、支援となるインフラ施設の撤去、サービス継続に要した、復旧工事の費用

合計 83億9,100万円



埼玉県カスターハラスメント防止条例

条例制定の目的

改正労働関係法や労働基準法等ではカバーしていない個人事業主やボランティアなどを念めて幅広く働く人々をカスターハラスメントから守ることにより、誰もが安心して働くことができる就業環境を整備し、事業者が安心して事業活動を行うことができる環境を整備するとともに、顧客等の豊かな消費生活・公正な取引を促進する。

基本理念

社会全体でカスターハラスメントの防止を図ること
何人もカスターハラスメントを行ってはならないこと 等

定義

用語	定義	主な対象
カスターハラスメント	以下の3つの要件がそろったもの ①事業者等が、顧客等に対して行う行為 ②顧客等が、事業者等に対して行う行為 ③事業者等が、顧客等に対して行う行為	事業者等 顧客等 事業者団体 事業者等
事業者等	事業主、ボランティア団体、町内会など多岐にわたるものとし、当該行為を行う事業者等、個人事業主、事業者等	事業者等
顧客等	商品・サービスの提供を受ける者やその他の関係性のある者、事業者等の行う事業に関係する者	顧客等
事業者団体	特定分野の事業分野の共通の利益を目指す団体(任意団体)	事業者団体
事業者	労働者、ボランティア、町内会役員等、公職、個人事業主	事業者

各主体の責務

主体	責務
県	カスターハラスメント防止条例を制定し、関係者に対する啓発活動を行うよう努める
事業者等	関係者に対する啓発活動と関係者の教育の向上に必要な措置、関係者の教育・研修に努める
事業者団体	関係者の教育・研修の促進、協力その他の関係、基本方針の作成・公表に努める
顧客等	基本方針を遵守するよう努める
県の主な施策	①指針の作成・公表、②情報の収集・提供、③相談・助言、④啓発活動、⑤監視
施行期日	令和8年7月1日

防災・減災・国土強靱化の推進

公共事業の追加 396億9,809万4千円

- ◇ 国の総合経済対策(防災・減災・国土強靱化の推進)に迅速に対応
- ◇ 前回(令和6年度2月補正予算)の国の総合経済対策に伴う補正と比較し、+87億円 28%増となる事業費を確保

事業の早期着手により、
県民の安心・安全を実現

早期着手の取組例



物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援 ①

重点支援地方交付金等を活用し、エネルギー価格等の高騰により厳しい状況に置かれている県民および事業者への緊急支援を行う

物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援 47億805万1千円

- LPガスを使用する一般消費者等に対する支援
 - ◇ 一般消費者等 約142万世帯対象
 - ◇ 1世帯当たり上限3,200円値引き
- 県立学校における給食等の保護者等負担軽減支援
 - ◇ 中学校、定時制高等学校: 360円~3,080円 / 生徒
 - ◇ 特別支援学校: 420円~3,680円 / 生徒 等

事業者に対する光熱費等の緊急支援 122億5,872万8千円

- 特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援
 - ◇ 工場・工業団地: 1~2月分⇒2.3円/kWh、3月分⇒0.8円/kWh
 - ◇ 大型商業施設テナント: 1~2月分⇒62円/m²、3月分⇒21円/m² 等
- 医療施設、福祉施設、私立学校等に対する支援
 - ◇ 病院: 43,000円~124,000円 / 床
 - ◇ 高齢者施設(入所): 46,700円~48,700円 / 定員1人
 - ◇ 私立高校: 29,000円 / 校(平均)
 - ◇ 畜産農家: 12,600円以内 / 配合飼料1トン 等

国の総合経済対策等に対応した補正予算(一般会計補正予算 第6号)

一般会計 歳入歳出予算 750億9,602万1千円
(補正後累計 2兆3,325億3,781万6千円)
経常経費 723億7,290万5千円

- 内容
- 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援 352億4,008万3千円
 - 防災・減災・国土強靱化の推進 396億9,809万4千円
 - クマ対策による県民の安心・安全の確保 1億5,784万4千円

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援②

国の「医療・介護等支援パッケージ」等を踏まえ、公的価格により価格転嫁が難しい医療・福祉分野における経営の改善及び従事者の処遇改善につなげるため、報酬改定の効果を前倒しするための支援等を迅速に実施

医療・福祉分野における処遇改善・物価上昇等に係る緊急支援

182億7,330万4千円

●医療施設、福祉施設等職員の処遇改善等

- ◇有床診療所：13,000円～85,000円/床
- ◇無床・歯科診療所：170,000円～320,000円/施設
- ◇高齢者施設：60,000円～114,000円/職員1人
- ◇障害者施設：60,000円/職員1人等

●看護師等養成所及び病院内保育所の運営費支援

- ◇看護師等養成所：2,201,000円/施設(平均)
- ◇病院内保育所：619,000円/施設(平均)

●保育士等、児童養護施設等職員の処遇改善等

- ◇保育士等：公定価格上の人件費を5.3%改善
- ◇児童養護施設等職員：公定価格上の人件費を4.9%改善等

●地域子ども・子育て支援事業の継続支援

- ◇放課後児童クラブ：総額50,000円/か所
- ◇産後ケア実施施設：総額25,000円/か所等



本町中央歩道橋 架設工事 説明会のお知らせ

昨年9月定例会の一般質問で、住民からの要望等も踏まえ、丁寧に対応していただきたいと要望いたしました。

日時	場所
令和8年1月23日(金) 19:00～20:00	元郷青少年センター
令和8年1月24日(土) 10:00～11:00	川口市元郷2丁目-1-11

※同日ともに同じ内容となります。

※徒歩、自転車または公共交通機関でご来場願います。



※説明会の配布資料は、説明会後、さいたま市建設局のホームページに掲載いたしますので、ご参考ください。(https://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/b1001/index.html)

●お問い合わせ先

発注者	埼玉県さいたま市土木部 道路施設担当 宇高・二宮	TEL 048-861-2493
施工業者	東横橋梁株式会社 奥(こし)・神長(かみなが)	TEL 0285-53-5513

TOPIC

リチウム電池回収
実証実験
埼玉県、川口市で

埼玉県では、川口市や企業と連携して、近年ごみ処理施設での火災事故の原因となっているリチウムイオン電池等の適正な分別回収に向けた実証実験を実施しています。川口市の公共施設に設置する専用回収ボックスでの拠点回収と、従来から行っている市町村があらかじめ決めた日にごみ集積所に排出するステーション回収との比較を行います。実験の結果については、今年度末までに作成する市町村向けの分別回収マニュアルに反映します。

●実証期間：令和7年11月6日(木)～令和8年3月31日(火)

●回収場所

温度・重量センサー付回収ボックス

- ①川口駅前行政センター
 - ②川口市役所総合庁舎
- 上記①②以外の場所で、以下の場所で川口市が既に回収ボックスを設置しています。
- ③川口市役所第一本庁舎
 - ④川口市朝日環境センター内リサイクルプラザ棟
 - ⑤川口市戸塚環境センター

●回収するもの

- ・リチウムイオン電池
- ・ニッケル水素電池
- ・モバイルバッテリー
- ・加熱式電子タバコ
- ・ワイヤレスイヤホン
- ・ハンディファン
- ・充電式シェーバー等



TOPIC

流域下水道管路
全国特別重点調査結果
及び緊急度1
対策状況マップGISに

9月定例会質問とヒアリングの際「管路の全国特別重点調査の結果をGISで表示できるように」と知事に質問し、下記サイト(埼玉県GIS)にて公開しました。PDF化では、地図そのもので様々な組み合わせでの活用が出来ないため、このたび実現させていただきました。また、八潮市内環状路事故で周辺住民に対する県の補償への申し込みが、対象者の約6割に留まらず、26日の締め切りを延長することとします。さらに、メンタルケアなど必要です。



埼玉県GIS

TOPIC

都市計画道路
南浦和越谷線
計画道路の
ルート

都市計画道路南浦和越谷線(川口市とさいたま市大宮区境)は、川口市とさいたま市大宮区境の区画の道路整備は、川口市、草加市及び越谷市の協力のもと、さいたま市土木部が事業主体として事業を進めています。令和7年12月に、地元住民の皆さまに、構想や道路の基本的な設計内容及び今後の予定等について御説明しました。



Profile

主な県政の実績

- SRと東京メトロの一日乗車券値下げ
- 屋内50Mプール川口市に設置
- 統合型GISの促進
- 洪水ハザードマップの推進
- あんしん賃貸住宅の拡充等
- (仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。推し重きを期し、翌日から活動。右田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点。大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらばー(バレー)参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会長に就任

埼玉県主フォーラム川口支部 〒332-0001 川口市朝日2-17-7
TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
http://www.d-shirane.jp



[illegible]

埼玉高速鉄道 サンクス25グランプリきっぷ 発売

埼玉高速鉄道は、「サンクス25グランプリ」を開催。埼玉高速鉄道線各駅（赤羽岩淵駅を除く）で駅スタンプを収集し、ゴールを目指す企画です。

開催期間は、2026年2月20日（金）～3月28日（土）。同期間中、「サンクス25グランプリきっぷ」を発売。浦和美園～川口元郷間の1日乗車券で、発売額は大人250円、小児100円。発売箇所は、赤羽岩淵駅を除く各駅で発売。発売当日限り有効。



TOPIC

埼玉県庁建替え 現在地と浦和美園移転を比較評価 県試算

老朽化などの問題を抱える埼玉県庁本庁舎（さいたま市浦和区）の再整備を議論する県の懇話会が30日あり、県は現在地で建て替える案と、大学病院の誘致予定地だった浦和美園（同市緑区）に移転する案の2案について、建設コストなどで比べた評価を示しました。

県は建設コストおよびスケジュールを比較するために、行政庁舎の想定面積を現在地＝6万3千平方メートル、浦和美園＝8万4千平方メートル、警察本部の独立庁舎を4万7千平方メートルと、庁舎の規模や敷地利用について仮条件を設定した。試算した整備事業費は現在地なら約1450億円、浦和美園なら約1617億円と、現在地の方が低い結果となりました。

県によると、一番古い県庁舎は築74年を迎え、老朽化が進んでいます。2案について県は、建設費用や工事期間、危機管理、利便性など6項目で比較し、建設費用は現在地が1450億円、浦和美園が1617億円と試算。工期は現在地で約9～11年、浦和美園で約5年半としました。現在地なら1983年建設の議事堂と2011年建設の危機管理防災センターを活用でき、建設費と解体費を抑えられるとしています。

危機管理面の比較では、現在地が浸水想定区域ではないのに対し、浦和美園は荒川や入間川の氾濫（はんらん）によって0.5～3メートル未満の浸水が想定され、緊急輸送道路に至る主要ルートでも浸水発生リスクがあるとしました。綾瀬川の河岸侵食範囲に接しているため、護岸工事などに約88億円の追加費用もかかるとしています。

参加した委員の多数が現在地での建て替えを支持しており、県庁舎は災害時の防災拠点になるとし、災害リスクの低い場所に建てるべきだとの意見が多かった。浦和美園は液状化のリスクや交通利便性などが懸念された。委員の1人は「広大な土地があり、避難場所の確保や物資輸送がしやすい」と、浦和美園を支持した。

埼玉県庁舎は一部が築70年を経過しており、再整備について県が議論を進めてきた。位置については現在地と県有地の5カ所を候補とし、25年2月に現在地と順天堂大学付属病院を建設予定だった浦和美園の2カ所に絞った。大野知事は記者会見で「農林部など一部機能を移転する可能性もある」と話している。整備地は大野元裕知事が今年度中に決めると公表しています。

埼玉県庁舎 候補地はさいたま市の2カ所

2月定例会は、2月19日から予定しております。



埼玉県庁本庁舎（2025年1月21日、さいたま市浦和区）



Profile ～しらねだすけの足跡～

**主な県政の実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進
洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、（仮）川口北警察署の新設**

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田（しむすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学学部）卒業＜留学中マンチェスター市長室でインターン経験＞、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位（4764票）で市議会最年少（27歳）当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンバウンドふらば～るバレエ参与、（公社）川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会長に就任

埼玉民主フォーラム川口支部 TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
〒332-0001 川口市朝日2-17-7 <http://www.d-shirane.jp>





TOPIC

埼玉高速鉄道の延伸、新駅設置、事業実施要請へ「めど」2041年開業に向け

埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）の延伸計画について、さいたま市と埼玉県が2041年の開業に向けた事業計画素案をまとめたことがわかりました。事業費は1440億円、工期は14年間。市は県と連名で、今年度内にも鉄道事業者らに事業実施を要請したい考えです。

同線は浦和美園（さいたま市緑区）―赤羽岩淵（東京都北区）間を結び、2030年代前半には品川駅直通となる東京メトロ南北線などと相互直通運転をしています。計画素案ではＳＲ浦和美園駅から約７・２キロ北の東武アーバンパークライン岩槻駅（さいたま市岩槻区）まで延伸し、途中には中間駅と埼玉スタジアム駅（ともに仮称）を新設する予定です。

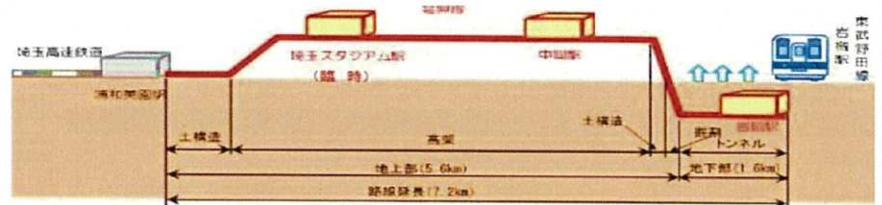
同市と県は、都市鉄道等利便増進法を適用し、費用を国・自治体・事業者で3分の1ずつ負担することを
目指しています。同法の適用には社会全体が受ける利益が延伸にかかる費用を上回ることと、開業から30
年以内の黒字化が目安となっており、計画素案では目安を満たし、開業から27年ほどで黒字化するとして
ます。

概算事業費は1440億円で、18年度の市試算（860億円）から約1・7倍に膨らみ、これとは別に中間駅周辺の整備にも約700億円を見込んでいます。物価変動などにより、さらに増額する可能性もあります。

市と県は3月末までに、埼玉高速鉄道と鉄道建設・運輸施設整備支援機構への事業実施要請を目指しており、その後、2者が具体的な事業計画案を国土交通省に提出。認定を受ければ延伸工事が開始される予定です。

大野元裕知事は3日行われた定例記者会見で「地下鉄7号線の延伸は**都心部への速達性**、利便性の向上、鉄道空白地域の解消、そして**災害時の代替路線機能の充実**に大きな効果があるとされているので、県としても大変重要なプロジェクトと位置付けている」と説明。自身の公約である「あと数マイルプロジェクト」の柱の一つでもあるとし、「さいたま市の意向を踏まえて、本年度末の要望に向けて、県としても最大限、協力していきたい」との考えを明らかにしました。

ルート図



運行形態図

		赤松	川口元郷	南郷ヶ谷	塩ヶ谷	新井原	戸田安行	栗川口	浦和東	中間	岩槻
ピーク時	各停A 各停B 各停C	8本/時 6本/時 2本/時	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●
	メトロへ	16本/時	16	16	16	14	14	14	14	8	8
オフピーク時	各停A 各停B 各停C	5本/時 5本/時 10本/時	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●
	メトロへ	10	10	10	10	5	5	5	5	5	5

出典：H30地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会報告書

これにより、大宮から東京まで結ぶJR線との南北輸送の代替輸送として埼玉高速鉄道・南北線延伸により分散輸送が可能になります。

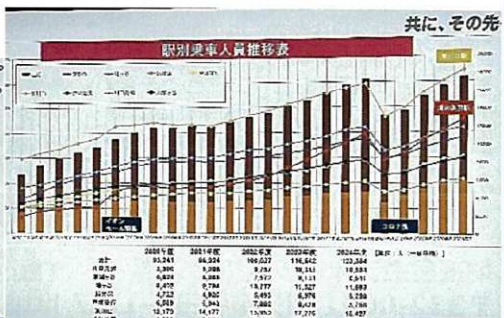
また、川口駅の混雑緩和には、川口駅と川口元郷駅を結ぶ六間道路の整備と無料シャトルバス化（BRT）を提言させていただいております。

最新のパーソントリップ調査によると、川口駅から都内に向かう最終目的地が、東京、大手町、新橋、品川などの都心部へ約45%、池袋、新宿、渋谷など副都心部へ約25%となっています。

公社事業対策特別委員会で、2月5日埼玉高速鉄道㈱へ視察をしました。埼玉県の出資法人における地域との連携ですが、駅から様々な（来年度開業予定のNHK川口スタジオ）施設が徒歩では困難であり、駅からの交通網の強化が課題であることもわたくしの質問で明らかになりました。



共に、その先へ。



大野知事は12日、新年度（令和8年度）の一般会計当初予算案を発表しました。予算総額は、2年連続で過去最大を更新するおよそ2兆4300億円です。一般会計の総額は2兆4348億円余りで、今年度の当初予算より9.1%増え2年連続で過去最大を更新しました。昨年1月に発生した八潮市の県道陥没事故を受けた防災対策や、デジタル化による利便性向上を目指す施策に重点が置かれました。

令和8年2月定例会付議予定議案

招集日	令和8年2月19日(木)
議案	68件 〔予算(24)、条例(28)、専決処分の承認(1)、新卒の提議(2)、 初任給(1)、損害賠償(1)、事件議決(9)、基本的な計画の策定等(2)〕 〔主な内容〕・令和8年度埼玉県一般会計予算 ・令和7年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)案(補正)
報告	1件 〔専決処分報告〕

令和8年度当初予算案

埼玉が牽引する持続可能な社会の構築

- ①歴史的回廊への挑戦
「人口減少と高齢化が進む中での持続可能な社会の構築」
- ②「日本一暮らしやすい埼玉」
5か年計画の税上げ

一般会計	2兆4,348億6,500万円	前年度比 +9.1%
(全会計合計)	3兆9,269億3,809万1千円	前年度比 +6.1%

国の総合経済対策に対応した補正予算(令和7年度2月補正)

一般会計	236億8,570万円
------	-------------

TOPIC

埼玉県庁建替え 現在地と浦和美園移転を比較評価 県試算 「現在地有利」

老朽化などの問題を抱える埼玉県庁本庁舎（さいたま市浦和区）の再整備を議論する県の懇話会が1月30日にあり、県は現在地で建て替える案と、大学病院の誘致予定地だった浦和美園（同市緑区）に移転する案の2案について、建設コストなどで比べた評価を示しました。

県は建設コストおよびスケジュールを比較するために、行政庁舎の想定面積を現在地＝6万3千平方メートル、浦和美園＝8万4千平方メートル、警察本部の独立庁舎を4万7千平方メートルと、庁舎の規模や敷地利用について仮条件を設定した。試算した整備事業費は現在地なら約1450億円、浦和美園なら約1617億円と、現在地の方が低い結果となりました。

県によると、一番古い県庁舎は築74年を迎え、老朽化が進んでいます。2案について県は、建設費用や工事期間、危機管理、利便性など6項目で比較し、建設費用は現在地が1450億円、浦和美園が1617億円と試算。工期は現在地で約9～11年、浦和美園で約5年半としました。**問題は、現在地では1983年建設の議事室と2011年建設の危機管理防災センターを活用を注釈を加えて、建設費と解体費を抑えて算出**しています。

危機管理面の比較では、現在地が浸水想定区域ではないのに対し、浦和美園は荒川や入間川の氾濫（はんらん）によって0.5～3メートル未満の浸水が想定され、緊急輸送道路に至る主要ルートでも浸水発生リスクがあるとし、綾瀬川の河岸侵食範囲に接しているため、護岸工事などに約88億円の追加費用もかかるとしています。

参加した委員の多数が現在地で建て替えるを支持しており、県庁舎は災害時の防災拠点になるとし、災害リスクの低い場所に建てるべきだとの意見が多かった。浦和美園は液状化のリスクや交通利便性などが懸念された。委員の1人は「広大な土地があり、避難場所の確保や物資輸送がしやすい」と、浦和美園を支持しました。

埼玉県庁舎は一部が築70年を経過しており、再整備について県が議論を進めてきました。位置については現在地と県有地の5カ所を候補とし、25年2月に現在地と順天堂大学附属病院を建設予定だった浦和美園の2カ所に絞った経緯があります。農林部など一部機能を北部地振興交流拠点として位置付けている熊谷に移転予定。整備地は大野元裕知事が今年度中に決めます。

再整備候補地の比較評価（⑤ 建設コスト）

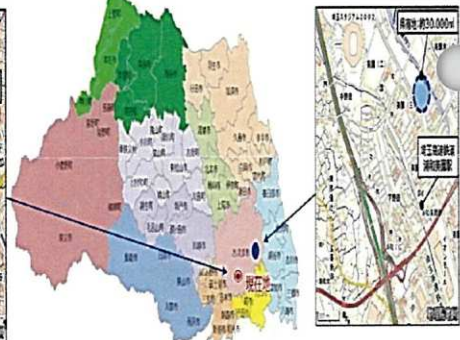
建設コスト等を仮条件のもと比較したところ、現在地での再整備の方が低い結果となった。

■ 現在地		※ 現時点での実勢価格を基に算出したものであり、今後の物価変動等により増加する可能性がある。 ※ 金額は税込み表記。					
行政庁舎	警察庁舎	議事室の古い建物（現行議事室の解体）	解体	仮設庁舎	追加工事	設計・監理費	合計
構造：木造、築年数：43年、延床面積：4,300㎡、工期：5月～7月	構造：木造、築年数：47年、延床面積：4,700㎡、工期：5月～7月	解体	解体面積：77.15㎡	なし	なし	—	—
建設コスト	約1,356億円	約42億円	—	—	—	約5.4億円	約1,450億円
（付帯施設等により建設コストに若干の差が生じますが、概ねこの範囲を想定している。）							
■ 浦和美園		※ 現時点での実勢価格を基に算出したものであり、今後の物価変動等により増加する可能性がある。 ※ 金額は税込み表記。					
行政庁舎	警察庁舎	議事室の古い建物（現行議事室の解体）	解体	仮設庁舎	追加工事	設計・監理費	合計
構造：木造、築年数：44年、延床面積：4,400㎡、工期：5月～7月	構造：木造、築年数：47年、延床面積：4,700㎡、工期：5月～7月	解体	解体面積：79.21㎡	なし	構造：木造、築年数：2年、延床面積：4,700㎡、工期：5月～7月	—	—
建設コスト	約1,411億円	約54億円	—	—	約5.4億円	約6.4億円	約1,617億円

〔現在地〕



〔浦和美園〕



2月定例会は、2月19日から予定しております。

Profile ～しらねだいの足跡～

主な県政の実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ【売上増加】、屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進
洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設、警察官2年連続増員

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田（しむすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学学部）卒業＜留学中マンチェスター市市長室でインターン経験＞、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳) 当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンバウンドふらば～るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会長に就任

埼玉民主フォーラム川口支部 TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
〒332-0001 川口市朝日2-17-7 <http://www.d-shirane.jp>

